

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月 4日 更新

事務事業名		決算審査事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	監査委員事務局	課長名	野本立一
	施策	25	行政改革の推進			所属課	監査委員事務局	担当者名	松本直喜
	基本事業	90	評価機能の確保			所属班	監査委員事務局	(内線)	1314
予算科目	会計一般	款 2	項 6	目 1	事業連番 11180	法令根拠	地方自治法第233条第2項、公営企業法第30条第2項、地方自治法241条第5項		成果優先度評価結果 : ⑨ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	決算その他関係諸表に計上された金額の正確性、及び予算の執行、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているか、健全化判断比率等が適正に算定されているかを検証する事務である。平成18年7月1日に合併後最初の監査委員が選任され、監査委員事務局が設置されたことに伴い、地方自治法に定められた市の事務として開始した。平成21年4月1日から地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行された。指標の公表については、平成19年度決算から適用されることになったため健全化判断比率等審査の業務を開始した。
【業務の流れ】	①実施計画の作成 ②審査の実施通知 ③審査の実施(資料の徴収、説明の聴取、書類の閲覧等) ④意見書の作成 ⑤市長へ意見の提出
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議員から行政の監視機能としての監査の役割を果たすよう求められている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	決算審査を実施した。定額の基金を運用する基金の運用状況審査を実施した。財政健全化判断比率等審査を実施した。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 決算審査対象会計等の数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 件	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、企業会計決算、定額運用基金、財政健全化判断比率等		→ ア: 決算審査対象会計等の数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
正確性、効率性を監査委員により客観的に保障される		→ ア: 指摘・指導件数
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
平成23年度実績は8件だったが、指摘・指導件数が減少していくことが適正に行われていることになると考えるので、件数を23年度実績の半分に設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア	件	10	10	10	10	9	9	9	9	
	イ										
	合計										
② 対象指標	ア	件	10	10	10	10	9	9	9	9	
	イ										
	合計										
③ 成果指標	ア	件	3	6	3	8	4	4	4	4	
	イ										
	合計										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円		109	164	164	163	164	164	164
		(A) 事業費計	千円	0	109	164	164	163	164	164	164
		(A)のうち指定経費	千円	0	109	164	164	163	164	164	164
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	109	164	164	163	164	164	164
		正規職員従事人数	人	2	113	2	115	115	115	115	115
人件費	延べ業務時間	時間	1,380	4,410	1,300	4,526	4,526	4,526	4,526	4,526	
	(B) 人件費計	千円	5,492	18,169	5,356	18,275	18,647	18,647	18,647	18,647	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,492	18,278	5,520	18,439	18,810	18,811	18,811	18,811	

事務事業名	決算審査事務	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	--------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 事務整理が不徹底のため	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 前年度の指摘事項を踏まえ、事務整理が徹底されると思われるため。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 審査結果を受けて、各部署が適切に改善していくことで、成果の向上余地がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方自治法で監査委員が審査しなければならないと定められている。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 監査の機能が発揮できないことがあってはいけなないので、事業費の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 決算書が審査に付されてから、意見提出までの期間が定められており、業務時間の削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市の全会計を対象としているため偏りはない。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 監査委員が監査すると定められているので、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

決算審査の期間は60日間であるが、議会の認定を受けるための提出時期もあり、十分な審査ができていないといえない。審査内容も含めて検討する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					